## 発信人 日本国特許庁 (国際予備審査機関)

出願人

東洋鋼飯株式会社

様

あて名

Ŧ 102-0081

東京都千代田区四番町2番地12

PCT

国際予備審査報告の送付の通知書

. (法施行規則第57条) {PCT規則71.1}

発送日 (日.月.年) 27. 4. 2004

出願人又は代理人 の書類記号

2027PCT

重要な通知

国際出願番号

PCT/JP03/04212

国際出願日

(日.月.年) 02.04.2003

優先日

(日.月.年) 05. 04. 2002

出願人 (氏名又は名称)

#### 東洋鋼飯株式会社

- 1. 国際予備審査機関は、この国際出願に関して国際予備審査報告及び付属書類が作成されている場合には、それらをこの 送付書とともに送付することを、出願人に通知する。
- 2. 国際予備審査報告及び付属書類が作成されている場合には、すべての選択官庁に通知するために、それらの写しを国際 事務局に送付する。
- 3. 選択官庁から要求があったときは、国際事務局は国際予備審査報告(付属書類を除く)の英語の翻訳文を作成し、それ をその選択官庁に送付する。

#### 4. 注 意

出願人は、各選択官庁に対し優先日から30月以内に(官庁によってはもっと遅く)所定の手続(翻訳文の提出及び国内 手数料の支払い)をしなければならない (PCT39条(1)) (様式PCT/IB/301とともに国際事務局から送付 された注を参照)。

国際出願の翻訳文が選択官庁に提出された場合には、その翻訳文は、国際予備審査報告の付属書類の翻訳文を含まなけれ ばならない。

この翻訳文を作成し、関係する選択官庁に直接送付するのは出願人の責任である。

選択官庁が適用する期間及び要件の詳細については、PCT出願人の手引き第Ⅱ巻を参照すること。

名称及びあて名

日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 権限のある職員 特許庁長官 8520

電話番号 03-3581-1101 内線 3475

(添付用紙の注意費きを参照)

1. 文献の写しの請求について

国際予備審査報告に記載された文献であって国際調査報告に記載されていない文献の 複写

特許庁にこれらの引用文献の写しを請求することもできますが、独立行政法人工 業所有権総合情報館(特許庁庁舎2階)で公報類の閲覧・複写および公報以外の 文献複写等の取り扱いをしています。

# [担当及び照会先]

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目4番3号(特許庁庁舎2階) 独立行政法人工業所有権総合情報館

【公 報 類】 閲覧部 TEL 03-3581-1101 内線3811~2 【公報以外】 資料部 TEL 03-3581-1101 内線3831~3

また、(財)日本特許情報機構でも取り扱いをしています。 これらの引用文献の複写を請求する場合は下記の点に注意してください。

#### (申込方法)

- (1) 特許 (実用新案・意匠) 公報については、下記の点を明記してください。
  - ○特許・実用新案及び意匠の種類
  - 〇出願公告又は出願公開の年次及び番号(又は特許番号、登録番号)
  - 〇必要部数
- (2) 公報以外の文献の場合は、下記の点に注意してください。
  - ○国際予備審査報告の写しを添付してください(返却します)。

# [申込み及び照会先]

- 〒135-0016 東京都江東区東陽4-1-7 佐藤ビル 財団法人 日本特許情報機構 情報処理部業務課 TEL 03-3508-2313
- 注) 特許庁に対して文献の写しの請求をすることができる期間は、国際出願日から7年です。
- 2. 各選択官庁に対し、国際出願の写し(既に国際事務局から送達されている場合は除く)及びその所定の翻訳文を提出し、国内手数料を支払うことが必要となります。 その期限については各国ごとに異なりますので注意してください。(条約第22条、第39条及び第64条(2)(a)(i)参照)

## 特許協力条約

PCT

## 国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 2027PCT	一个後の手続	「PEA/416)を参照すること。						
国際出願番号 PCT/JP03/04212	国際出願日	~ ~	04.	2003	優先日 (日.月.年)	05.	04.	2002
国際特許分類 (IPC) Int. Cl' C23C 22/60								
出願人 (氏名又は名称) 東洋鋼飯株式会社								
1. 国際予備審査機関が作成したこ	の国際予備審査	報告を法が	<b>を行規</b> 貝	別第57条(₽	CT36条)の	規定に行	送い送ん	すする。
2. この国際予備審査報告は、この	2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で4 ページからなる。							
この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。     (PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照) この附属書類は、全部で ページである。								
3. この国際予備審査報告は、次の	3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。							
I X 国際予備審査報告の							:	
I 優先権								
III								
IV	IV							
V X PCT35条(2)に規 の文献及び説明	定する新規性、	進歩性又に	は産業」	この利用可能	生についての見	.解、それ	<b>ルを裏</b> 作	けけるため
VI D ある種の引用文献								
VII 国際出願の不備								
VII X 国際出願に対する意	1							

国際予備審査の請求費を受理した日 10.10.2003	国際予備審査報告を作成した日 16.04.2004			
名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員) 4 K 8 5 2 0			
日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	鈴 木 正 紀			
果只都十代田区販が第二月日4番3万	電話番号 03-3581-1101 内線 3475			



国際出願番号 PCT/JP03/04212

I.	国際予備審査	報告の基礎					
1.	応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。 PCT規則70.16,70.17)						
	X 出願時の国際	<b>於出願皆類</b>					
	明細書	第 	_ ページ、 _ ページ、 _ ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求なと共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの			
	明細書	第	_,<->,				
9	請求の範囲	第	項、	出願時に提出されたもの			
	請求の範囲	第	項、	PCT19条の規定に基づき補正されたもの			
	請求の範囲 請求の範囲	第 第	項、 項、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  付の書簡と共に提出されたもの			
		457	ページ/図、	出願時に提出されたもの			
İ	図面   図面	第 第	―ページ/図、				
İ	図面	第	ページ/図、	付の書簡と共に提出されたもの			
	□ 明細象の配	列表の部分 第	ページ、	出願時に提出されたもの			
ĺ		列表の部分 第	ーページ、	国際予備審査の請求審と共に提出されたもの			
	明細書の配	列表の部分 第	ページ、 ページ、	一			
2.	上記の出願書	頃の官語は、下記に示す場合を	を除くほか、この	の国際出願の言語である。			
	上記の書類は、	下記の言語である	語であ	5.			
	□ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語 □ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語 □ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語						
3.	この国際出願	は、ヌクレオチド又はアミノ酢	<b>敵配列を含んで</b>	おり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。			
	□ ~の国際	9出願に今まれる奪而による配	列表				
	<ul><li>□ この国際出願に含まれる書面による配列表</li><li>□ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表</li></ul>						
	この国際出願と共に提出された磁気ティスクによる配列数   出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された審面による配列表						
出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された番曲による配列表							
ļ				国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述			
		・促出した脅画による配列及が があった	日間を与におりの	四次川級の別への起因を促んるすみと日まない 日の外な			
	書面によがあった	る配列表に記載した配列と磁	気ディスクによ	る配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出			
4.		下記の書類が削除された。					
	明細書	第	<u>ー</u> ペーン 項				
	請求の範囲	第	^	ALCO ALCO ALCO ALCO ALCO ALCO ALCO ALCO			
İ	図面	図面の第		グ/図			
5. この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1. における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)							
				•			
1	•						
ŀ							



国際出願番号 PCT/JP03/04212

	四次了個個基刊口			
v.	新規性、進歩性又は産業上の利用可能 文献及び説明	性についての法第12タ	<b>た (PCT35条(2)) に定める見解、</b>	それを裏付ける
1.	見解			
	新規性(N)	: 請求の範囲 請求の範囲	1, 2	有 無
	進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲	1, 2	有 
	産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 請求の範囲		
2.	文献及び説明(PCT規則70.7)			
	国際調査報告で引用したが液を塗布することにより、成または建酸塩:水酸化リチウび該表面処理鋼板がベアリンとって自明な事項でもない。	て献には、水溶性を 関を形成した表で カムのモル比が 2 0 レグシール用である	または水分散性の珪酸リチ 面処理鋼板において、該水 0:1~1:1の範囲にあ ることは記載されておらず、	ウムの水溶 容を る と 業者 に
	,			



国際出願番号 PCT/JP03/04212

#### WI. 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

「…珪酸リチウム5~600g/Lからなるる水溶液…」(請求の範囲1.)は、「…珪酸リチウム5~600g/Lからなる水溶液…」の誤記と認められる

様式PCT/IPEA/409 (第四欄) (1998年7月)